私学助成署名推進ニュース

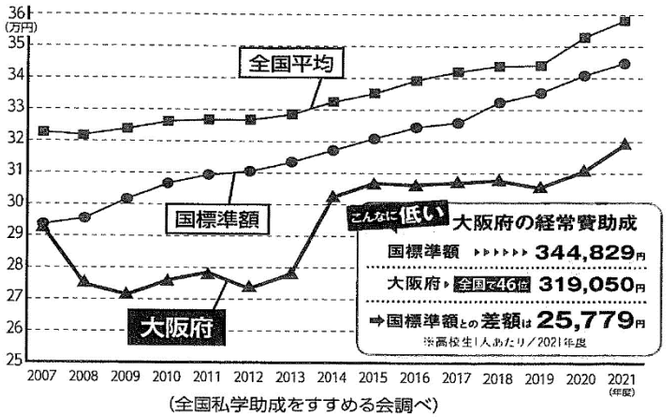
発行：全国私学助成をすすめる会　（事務局：全国私教連）
No.21　2023年11月9日（木）

大阪私学助成をすすめる会が、経常費助成の問題に焦点を当てたチラシを作成しました。「完全無償化」を歓迎する声もある中で、教育・労働条件の改善や入学金等の私費負担軽減は決して解決したわけではなく、したがって署名運動が大事であることをわかりやすく解説しています。

これからの私学助成で、もっと必要なのは、経常費助成です！

Q　請願項目に「経常費助成の拡充」とありますが、「経常費助成」って、どんな助成金（補助金）ですか？

■経常費補助金の生徒1人あたり単価（高等学校）



（全国私学助成をすすめる会調べ）

私学の収入は、保護者からの納付金と国・各都道府県自治体からの経常費助成金（補助金）です。

その経常費助成は、橋下知事の時代に大幅に削られ、その後に一定回復しますが、ずっと抑えられたまま今日に至っています。生徒一人あたり単価でみると、国が示す標準額より２万５０００円以上も低く、全国平均額より約４万円も低く抑えられています。そのため、全国ワースト２という現状です。

また、各私学の規模や教育・労働条件が違うのに、経常費助成金の生徒一人あたり単価を定額にして生徒数分で配分する「パーヘッド配分」方式が採られているため、学園の財政を安定させるには、生徒を一人でも多く入学させねばならず、大阪の私立高校では、生徒獲得競争が激しくなっています。学園の在籍数が減り続ければ、授業料収入も経常費助成金も減り続け、財政が逼迫し、学校の存続が危うくなるからです。

教職員の有期雇用率が50％?!　45人学級も?!
大阪の私立高校では、無償化がすすんでも教育・労働条件は良くなっていません

生徒数の増減で学園の財政が不安定になると、専任教員の採用を手控えて１年契約の有期雇用教職員を増やす、４０人以上のクラスをつくるなど、教育労働条件の悪化を引き起こします。実際、大阪の私立高校では、常勤講師・非常勤講師の有期雇用率が５０％に及んでいます。

ヨーロッパ諸国並みの少人数学級や専任教職員の増員、学費を徴収しない真の学費無償を実現するには、経常費助成の抜本的な拡充、それを保障する教育予算・私学助成予算の大幅な増額が必要ですし、そのための運動がこれまで以上に求められています。

2023 私学助成署名運動
今年の取り組みのポイントは？ Q&A

2023 年度の私学助成署名運動が始まっています。国の私学助成は毎年増額されていますが、微増です。国の就学支援金も変わっていません。

大阪府では、私立高校無償化制度をめぐって、私学内外で異論や疑問、反対の声が広がりました。その背景は、私学の運営に必要な経常的経費に対する補助である「経常費助成」が削減・抑制され続け、全国最低レベルに落ち込んでいることです。その上、「無償化」を理由にして私立高校に負担を押しつけようとしたからです。

この署名で国会と府議会に対し、私たちは何を求め、どんな私学教育をめざすのか、この「Q&A」で考えてみます。

Q　来年度から大阪では、私立高校で完全無償化が始まるのに、まだ、署名活動をするのですか？

大阪府の新しい無償化制度は、来年度の新３年生（現在の２年生）から適用されます。全学年が「無償」となるのは３年後です。

入学金（私立高校平均で 20 万円）については無償化も補助もありません。

また、無償化といっても、授業料をいったん納めなければならない（後に返金されますが）学校もあります。

あとの「Q」で答えますが、大阪では、私学の運営に必要な経常的経費への補助である「経常費助成」が長年低く抑えられ、私学の教育条件や教育環境が良くなっていません。私学の教育、各私学の教育条件をよりよくするため、「経常費助成の増額を」という声をこの署名で集め、国と大阪府に届けることがこれからも大事なのです。

Q　大阪府では、入学金への補助制度はないのですか？

大阪の私立高校の入学金（平均）は20万円です。そして、入学時には、入学金以外に制服や制靴、制カバンなどの制定品の購入費など、40万～50万円にも及ぶ初年度納付金が必要です。

私たちは、授業料が無償でも、入学時に多額の費用がかかることは、高校教育を受ける権利の妨げになるとの立場で、これまで大阪府に対し、入学金の無償化、または軽減補助の制度を求めてきました。しかし、大阪府は入学金については、まったく補助の対象外としています。他府県、特に東日本や北日本の各府県では、何らかの補助が実施されています。

9月末の学費滞納調査　11月15日(水)が最終送付期限です。

大阪私学助成をすすめる会　TEL 06-6762-5026